（まちむら様式⑰）

**消費税の免税事業者等は提出不要**

○年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金消費税仕入控除税額報告書

年 月 日

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構理事長 殿

|  |  |
| --- | --- |
| 活動組織の名称 |  |
| 代表者の職名・氏名 |  |

○年○月○日付け○第○号をもって採択通知のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金について、森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱第16第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第15条の交付金の額の確定額　金　　　　　円

（○年○月○日○第○号による額の確定通知額）

２　交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　金　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　金　　　　　円

４　交付金返還相当額（３－２）　金　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（交付事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、交付金相当額を交付金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

なお、交付事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。

（４）交付事業者が消費税法第60 条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６ 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、交付事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・交付事業者が消費税法第60 条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料